

財 政 運 営 方 針

(平成 27 年度～平成 31 年度までの 5 年間)

平 成 2 7 年 3 月

三 原 市

目	次
I 目的	1
II 財政の現状	2
1 合併後の財政推移(H17～H25)	2
①主な歳入一般財源の推移	2
②義務的経費の推移	2
③普通建設事業費の推移	3
④地方債残高等の推移	3
⑤建設地方債残高等の推移	3
⑥主な基金残高の推移	4
⑦経常収支比率の推移	4
2 平成27年度 市税の状況	5
III 財政運営方針	5
1 財政健全化の目標	5
2 目標の達成度	6
IV 中期財政収支見通し	7
<推計の条件等>	7
表1 総括表	10
表2 歳入	11
表3 歳出	12
表4 地方債現在高	13
表5 基金現在高	14
表6 標準財政規模	15
表7 経常収支比率	16
表8 実質公債費比率等	17
(参考1) 新市建設計画の財政計画と 中期財政収支見通しの比較	18

I 目的

合併後、10年を経過しようとしておりますが、その間、三位一体改革やリーマンショックによる経済不況、東日本大震災を教訓にした防災・災害対策等、厳しい財政環境の中、地域の均衡ある発展、安心・安全なまちづくりをめざし、積極的に行財政改善を進めながら長期総合計画（後期：H22年度～H26年度）に沿った耐震補強整備や汚泥再生処理センター建設等の社会資本整備の着実な実施に努めてまいりました。

しかし、本市の財政状況は、土地価格の下落や人口減等により、今後も市税収入の減少が続くことが見込まれ、また、平成27年度以降、合併算定替に伴う地方交付税の段階的縮減が始まるなど、歳入環境は一段と厳しく推移することが予測されます。

また、新市建設計画を5年間延長し、その期間内に、新庁舎、新斎場、新最終処分場等の大型建設事業を完了する予定としており、少子化対策や高齢化による社会保障経費の増加や、行政ニーズが多様化・高度化する中、長期的な行政経営の視点から、より健全な財政運営を進めることにより、持続可能な財政構造を確立することが重要な課題となっています。

一方、本年度に策定する新長期総合計画（H27年度～H31年度）においても、基本構想に定めた元気都市の理念を実現するため、必要な社会資本の整備・充実が求められるところです。

これらを踏まえ、財政の健全化を前提とし、より重点的、効果的かつ効率的に事業を推進していくため、10年後の平成36年度を見据えて、平成31年度末の財政指標の改善など、財政健全化の目標を掲げ、今後5年間の財政運営方針とするものです。

Ⅱ 財政の現状

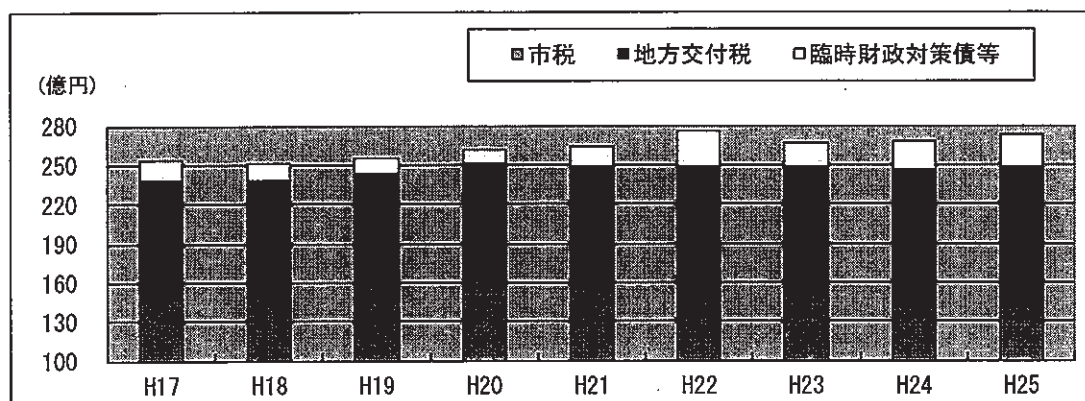
1 合併後の財政推移(H17～H25)

合併後9年間の決算統計数値による、その推移と類似団体の数値の比較により、本市の財政状況を表とグラフで表します。

① 主な歳入一般財源の推移

(単位：億円)

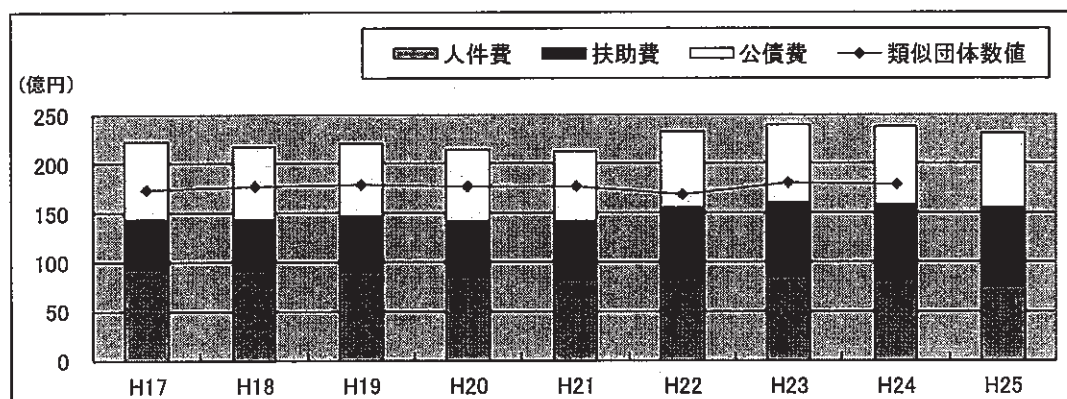
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市税	147.0	148.3	159.9	162.4	154.1	151.7	149.2	140.6	140.2
地方交付税	91.8	89.6	83.6	88.4	94.1	97.0	99.4	105.8	108.1
臨時財政対策債等	15.3	13.3	10.9	10.2	15.8	26.5	17.4	21.1	24.9
合 計	254.1	251.2	254.4	261.0	264.0	275.2	266.0	267.5	273.2



② 義務的経費の推移

(単位：億円)

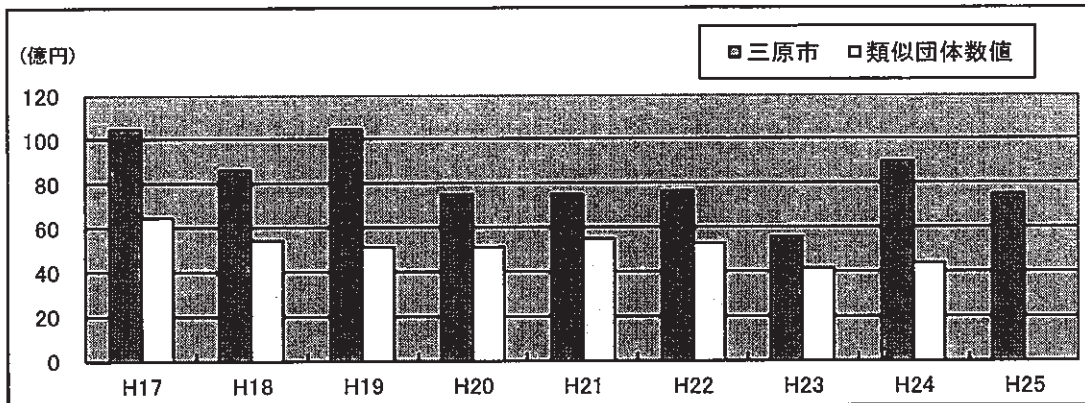
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	92.5	91.3	90.7	85.1	82.2	82.7	84.9	81.6	75.6
扶助費	50.5	52.9	55.7	56.5	59.7	73.3	76.4	78.0	79.5
公債費	79.2	74.2	74.8	72.7	70.6	76.9	78.9	78.7	76.8
うち繰上償還金	10.5	7.0	6.6	6.1	5.5	9.6	10.1	9.7	10.7
合 計	222.2	218.4	221.2	214.3	212.5	232.9	240.2	238.3	231.9
類似団体数値	173.3	176.8	178.6	177.5	177.4	168.2	180.7	179.4	未確定



③ 普通建設事業費の推移

(単位：億円)

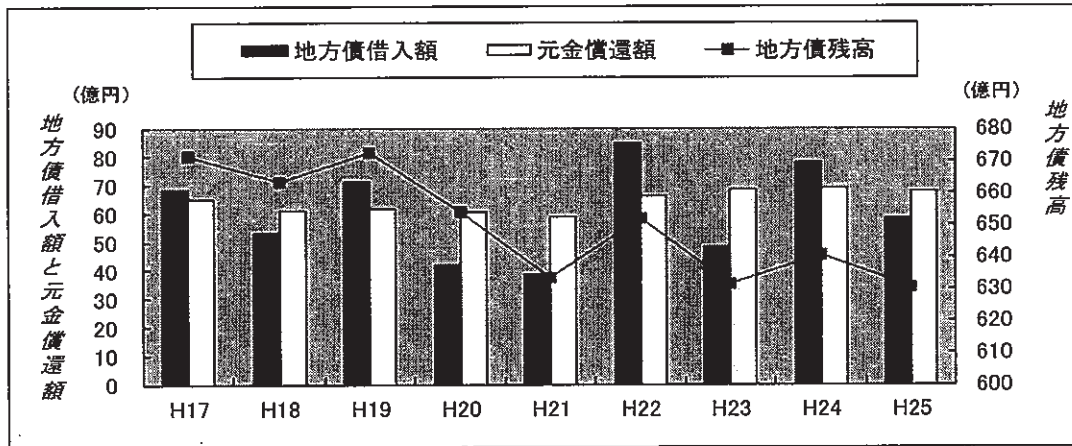
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
三原市	104.4	86.2	104.6	74.8	74.9	76.1	55.3	89.5	75.1
類似団体数値	64.5	54.3	50.8	51.2	54.6	52.8	41.3	43.5	未確定



④ 地方債残高等の推移

(単位：億円)

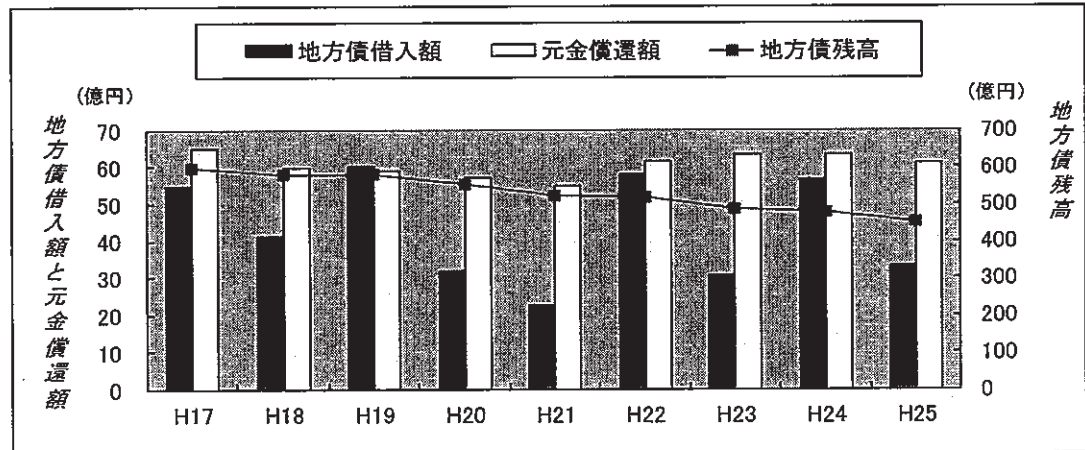
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方債残高	671.1	663.1	672.4	653.9	633.5	651.9	631.4	640.2	630.3
地方債借入額	68.2	52.9	71.1	41.9	38.5	84.4	47.9	77.9	58.1
元金償還額	65.1	60.9	61.8	60.4	58.9	66.0	68.4	69.1	68.0



⑤ 建設地方債残高等の推移

(単位：億円)

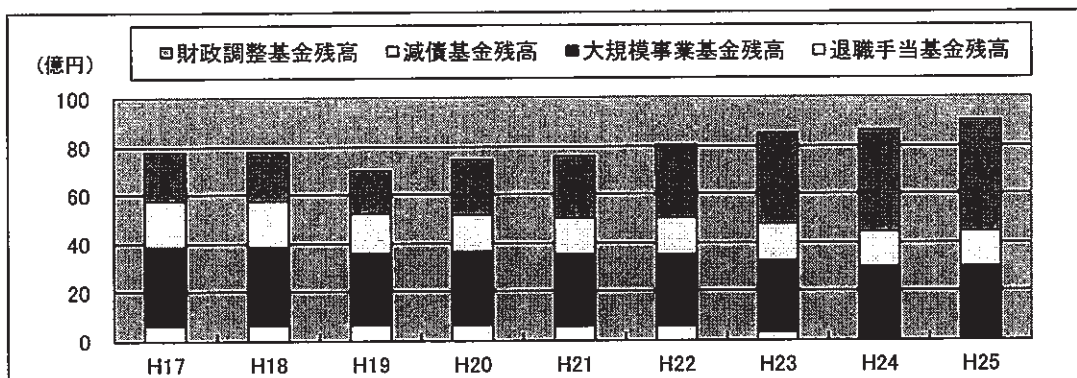
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方債残高	596.6	577.7	578.8	553.5	521.3	517.9	485.3	479.0	451.1
地方債借入額	54.6	40.9	60.1	31.8	22.7	57.9	30.5	56.8	33.2
元金償還額	64.8	59.8	59.0	57.1	54.9	61.3	63.1	63.1	61.1



⑥ 主な基金残高の推移

(単位：億円)

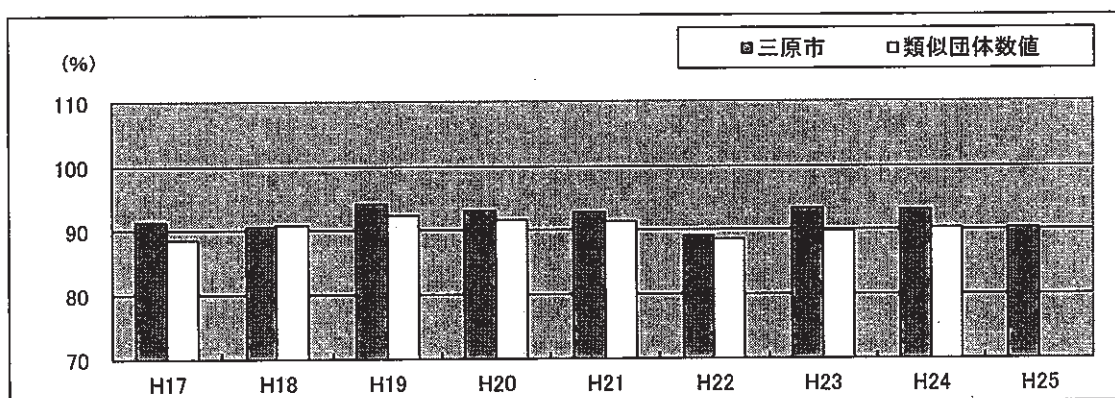
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	20.4	20.5	18.0	22.7	25.9	30.2	37.9	41.5	45.8
減債基金残高	18.9	18.9	16.0	15.5	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6
大規模事業基金残高	32.0	32.0	29.7	29.8	29.8	29.8	29.8	29.9	29.9
退職手当基金残高	6.2	6.2	6.3	6.3	5.6	5.6	2.9	-	-
合 計	77.5	77.6	70.0	74.3	75.9	80.2	85.2	86.0	90.3



⑦ 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
三原市	91.4	90.6	94.1	93.1	93.0	89.2	93.4	93.2	90.4
類似団体数値	88.5	90.9	92.4	91.7	91.3	88.5	89.9	90.3	未確定



2 平成 27 年度 市税の収入状況

平成 27 年当初予算の市税収入は、前年度最終予算対比 3.8%、5 億 4 千万円の減となっています。その主なものは、法人市民税が 2 億 1 千万円の減、固定資産税が 2 億 6 千万円の減です。

(単位：百万円，%)

	H25 決算額 ①	H26 最終予算 ②	H27 当初予算 ③	H25 と H26 比較		H26 と H27 比較	
				差額 ②-①	伸率 ②/①	差額 ③-②	伸率 ③/②
個人市民税	4,272	4,213	4,188	△59	△1.4	△25	△0.6
法人市民税	1,127	1,528	1,316	401	35.6	△212	△13.9
固定資産税	6,866	6,816	6,558	△50	△0.7	△258	△3.8
軽自動車税	233	234	239	1	0.4	5	2.1
都市計画税	813	804	783	△9	△1.1	△21	△2.6
その他	713	677	645	△36	△5.0	△32	△4.7
計	14,024	14,272	13,729	248	1.8	△543	△3.8

Ⅲ 財政運営方針

1 財政健全化の目標

ア 地方債残高（平成 31 年度決算 目標値 建設地方債残高 400 億円以下）

地方債残高には、普通交付税の立替である臨時財政対策債が含まれているため、この臨時財政対策債を除いた、建設地方債残高を目標値とします。

新市建設計画の 5 年延長により、新庁舎、新斎場、新最終処分場等の建設事業を推進するために、5 年間の建設地方債発行額は 236 億円を予定しておりますが、平成 26 年度末の残高 424 億円を縮減し平成 31 年度末の残高を 400 億円以下とします。

元利償還金の約 60%程度が、地方交付税で措置されるため、必ずしも全てが将来世代へ負担となるものではありませんが、10 年、20 年後を見据えて地方債の発行を抑制していきます。

イ 実質公債費比率（平成 31 年度決算 目標値 9.0%以下）

市税の伸び、普通交付税の合併算定替の段階的縮減により、歳入の増加が見込めない状況で、公債費の負担が増加するということは、行政サービスが低下することを意味します。

普通建設事業費の財源に、普通交付税算入率の高い地方債を確保することで、地方債残高は高いが、実質公債費比率の伸びを抑え、平成 31 年度末における実質公債費比率を 9.0%以下にします。

ウ 財政調整基金（目標 50 億円の残高）

平成 26 年度末の現在高は、約 58 億円です。歳入が急に落ち込んだときや急に多額の支出が必要になったときでも行政サービスを低下させないように、この基金へ適度な蓄えをしておくものです。今後の社会保障経費の増加や市税・地方交付税等の歳入の状況から、一時的な取り崩しはいたしかたないと考えますが、今後 5 年間の取崩しは 9 億円以内、平成 31 年度末の残高は 50 億円以上を目指します。

エ 経常収支比率（平成 31 年度決算 目標値 94.0%以下）

今後の少子化対策や高齢化による社会保障経費の増加や、新市建設計画事業の推進により、主な経常的経費である扶助費、公債費の削減は厳しく、また、人件費においても、合併 10 年間での職員数減により、これ以上の削減が見込めない中、歳入の確保と歳出の抑制を徹底し、平成 31 年度末 94.0%以下を目指します。

2 目標の達成度

ア 地方債残高 (16 ページ 表 4) —目標達成—

目標の 400 億円以下に対し、平成 31 年度末に 393 億円となります。

イ 実質公債費比率 (24 ページ 表 8) —目標達成—

目標の 9.0%以下に対し、平成 31 年度決算で 8.7%となります。

ウ 財政調整基金 (18 ページ 表 5) —目標達成—

目標数値の平成 31 年度末残高 50 億円以上に対し、54 億円となります。

エ 経常収支比率 (22 ページ 表 7) —目標達成—

目標の 94.0%以下に対し、平成 31 年度末は 94.0%となります。ただし、上限数値であり、目標は達成する見込みではありますが、経常経費の削減に努めなければ、歳入が予定どおり見込めない場合には、達成は厳しい状況となります。

IV 中期財政収支計画

推計の条件等

○総括的事項

- ア 会計単位 普通会計 [一般会計, ケーブルネットワーク事業特別会計, 公共用地先行取得事業特別会計, 港灣事業特別会計, 土地区画整理事業特別会計の一部]
- イ 期間 平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間 (参考として平成 32 年度から平成 36 年度までの推計を付けています。)
- ウ 経済成長率 毎年度 1.0% の名目経済成長率を見込みました。
- エ 推計のベース 平成 27 年度当初予算額を基準としました。

○歳入 (11 ページ)

地方税の内訳

市民税

- ・ 個人市民税の課税所得について, 平成 28 年度以降は, 経済成長率を勘案して 1.0% の伸び率を見込みました。
- ・ 納税義務者数については, 人口減少の影響として平成 28 年度以降 0.6% の減を見込みました。
- ・ 法人市民税について, 平成 28 年度以降は, 経済成長率を勘案して 1.0% の伸び率を見込みました。
- ・ 法人税割の課税標準である国税の法人税改正に伴い, 平成 28 年度以降は現行の法人税率 25.5% から 23.9% で課税標準を算出しました。

固定資産税

- ・ 土地は, 直近の路線価格の下落を参考として, 平成 28 年度は 2.0% の減, 平成 29 年度は 1.0% の減, 平成 30 年度以降は, 伸び率を 0.0% で見込みました。
- ・ 家屋は, 平成 28 年度以降新增築分 2.0% 増を見込み, 平成 30 年度, 平成 33 年度, 平成 36 年度の評価替え時は, 3.0% の減を見込みました。
- ・ 償却資産は, 平成 28 年度以降伸び率を 0.0% で見込みました。

軽自動車税

- ・ 平成 28 年度以降 1.5% 増を見込みました。

市たばこ税

- ・ 平成 28 年度以降 3.0% 減を見込みました。

入湯税

- ・ 平成 27 年度と同額程度を見込みました。

都市計画税

- ・ 固定資産税に準じて見込みました。

収納率

- ・ 平成 28 年度以降 3 年ごとに 0.1% の収納率改善を見込みました。

譲与税

- ・ 伸び率を 0.0% で見込みました。

地方交付税

- ・ 基準財政需要額については、現行の地方財政対策を前提とした地方債の既発債・新発債に係る交付税措置分の所要額を見込み、個別経費は、学校統廃合に伴う学校数の減、社会保障費の増 2.3%を見込みました。包括経費は、国勢調査の人口減を見込み、平成 28 年度に 2.5%の減としました。また、臨時費目である地域経済・雇用対策費については、平成 27 年度で廃止と見込みました。
- ・ 基準財政収入額については、伸び率を地方税等の伸び率と同様としました。
- ・ 参考として、平成 27 年度以降は、次表に掲げる合併算定替の段階的縮減による減少額を見込みました。
なお、市町村合併により市町村の面積が拡大する等、市町村の姿が大きく変化しており、合併時点では想定されていなかった財政需要を平成 30 年度までに段階的に交付税算定に反映（合併算定替の 70%程度が加算）されることから、平成 28 年度 40%、平成 29 年度 60%、平成 30 年度 70%の割合で加算を見込みました。

(単位：千円)

年度	縮減率	減少額	備 考
平成 27 年度	10%	163,495(163,495)	減少額は、合併算定替と一本算定との差額に、縮減率を乗じたもの。 ()は臨時財政対策債の影響額を含む。
平成 28 年度	30%	343,537(333,058)	
平成 29 年度	50%	383,320(371,677)	
平成 30 年度	70%	404,212(391,987)	
平成 31 年度	90%	522,488(506,770)	
平成 32 年度	100%	583,687(566,222)	

- ・ 特別交付税は、普通交付税との配分割合の見直しによる影響を見込みました。(平成 27 年度 6%、平成 28 年度 5%、平成 29 年度以降 4%)
 - ・ 地方消費税交付金は、平成 29 年度の税率引き上げ分(税率 1.7%⇒2.2%)を見込み、消費税率の引き上げに伴い、自動車取得税交付金は平成 29 年度に廃止としました。その他の交付金については、伸び率を 0.0%で見込みました。
- 交付金
- 分担金、負担金、国庫支出金、県支出金
使用料・手数料
- 財産収入
- 繰入金
- 特定財源であるため、歳出の各性質別経費の伸びとし、歳出との整合性を図りました。
- ・ 料金等は、現行で見込みました。
 - ・ 普通財産の売り払いは、各年度 2 億円で見込みました。
 - ・ 減債基金の取り崩しを、平成 27 年度から平成 30 年度まで毎年 3 億円、平成 31 年度は 2 億 6,860 万円を見込みました。庁舎建設等の共通事業の財源として、大規模事業基金の取り崩しを、平成 27 年度から平成 31 年度までに 17 億円見込みました。また、財源不足の調整として、財政調整基金の取り崩しを、平成 29 年度から平成 36 年度までに 36 億 7,000 万円見込みました。

市債

- ・ 普通建設事業費に伴う所要額を計上しました。
- ・ 臨時財政対策債は、平成 32 年度以降一本算定に伴う増を見込みました。

○歳出 (12 ページ)

人件費

- ・ 平成 27 年度予算定数で算出しました。
- ・ 退職手当については、退職手当組合への負担金を見込みました。

扶助費

- ・ 補助事業については 2.3%増、単独事業については伸び率 0.0%で見込みました。

公債費

- ・ 平成 25 年度までの借入分は確定額を計上し、平成 26 年度借入分（平成 25 年度繰越分を含む。）は予算額を発行額とし、平成 27 年度以降は普通建設事業費による発行額を基に元利償還額を見込みました。
- ・ 利率は直近の貸付金利を参考に一律 1.0%で算出しました。

普通建設事業費

- ・ 平成 31 年度までは、新市建設計画計上事業を見込み、平成 32 年度以降の普通建設事業費は、毎年度 40 億円と見込みました。

物件費

- ・ 伸び率を 0.0%で見込みました。

維持補修費

- ・ 伸び率を 0.0%で見込みました。

補助費等

- ・ 工場等立地奨励金、雇用奨励金、施設整備奨励金等を除く経常的経費は、伸び率を 0.0%で見込みました。

繰出金

- ・ 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の伸び率を、2.3%と見込みました。
- ・ 公共下水道事業特別会計等については、今後の事業費、起債の償還額を基に見込みました。

表1 総括表

(単位 千円, %)

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
歳 入 A		49,670,935	△ 3.3	48,525,516	△ 2.3	45,480,595	△ 6.3	45,834,165	0.8	45,365,595	△ 1.0	45,445,089	0.2
歳 出 B		49,670,935	△ 3.3	49,035,516	△ 1.3	46,205,595	△ 5.8	46,919,165	1.5	45,955,595	△ 2.1	46,143,689	0.4
差 引 C=A-B		0	—	△ 510,000	—	△ 725,000	—	△ 1,085,000	—	△ 590,000	—	△ 698,600	—
基金繰入金	財政調整基金							160,000	皆増	70,000	△ 56.3	210,000	200.0
	減債基金	0		300,000	皆増	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	268,600	△ 10.5
	大規模事業基金			210,000	皆増	425,000	102.4	625,000	47.1	220,000	△ 64.8	220,000	0.0
	小 計 D	0		510,000	皆増	725,000	42.2	1,085,000	49.7	590,000	△ 45.6	698,600	18.4
合 計 E=C+D		0		0		0		0		0		0	

(単位 %)

經常収支比率	91.1	92.1	92.8	93.1	93.5	94.0
実質公債費比率 (3年平均)	9.6	9.4	9.1	9.2	8.7	8.7

(単位 人)

職員数	830	840	840	840	840	840
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

表2 歳入

(単位 千円, %)

区 分		年 度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
				金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
狭義 一般財源	地方税			14,271,894	1.8	13,729,211	△ 3.8	13,559,867	△ 1.2	13,601,934	0.3	13,532,646	△ 0.5	13,602,104	0.5
	地方譲与税			500,621	△ 1.9	496,639	△ 0.8	496,638	0.0	496,638	0.0	496,638	0.0	496,638	0.0
	普通交付税			9,879,886	1.7	9,182,000	△ 7.1	9,100,455	△ 0.9	9,267,255	1.8	9,623,881	3.8	9,679,478	0.6
	特別交付税			1,104,000	△ 2.0	1,080,000	△ 2.2	900,000	△ 16.7	720,000	△ 20.0	720,000	0.0	720,000	0.0
	小計			25,756,401	1.5	24,487,850	△ 4.9	24,056,960	△ 1.8	24,085,827	0.1	24,373,165	1.2	24,498,220	0.5
交付金				1,556,523	8.4	2,151,395	38.2	2,151,395	0.0	2,288,523	6.4	2,288,523	0.0	2,288,523	0.0
分担金、負担金				781,558	8.2	826,709	5.8	619,233	△ 25.1	554,962	△ 10.4	554,241	△ 0.1	569,658	2.8
使用料、手数料				1,028,945	△ 3.7	1,030,588	0.2	1,023,118	△ 0.7	1,024,984	0.2	1,026,856	0.2	1,028,734	0.2
国庫支出金				6,642,455	△ 14.4	6,381,848	△ 3.9	6,071,048	△ 4.9	5,423,880	△ 10.7	5,670,881	4.6	5,684,589	0.2
県支出金				2,918,786	△ 6.3	3,098,539	6.2	2,996,633	△ 3.3	3,045,522	1.6	3,082,275	1.2	3,131,065	1.6
財産収入				512,903	△ 1.2	477,564	△ 6.9	364,291	△ 23.7	296,546	△ 18.6	295,896	△ 0.2	295,571	△ 0.1
寄附金				44,051	57.3	34,001	△ 22.8	34,001	0.0	34,001	0.0	34,001	0.0	34,001	0.0
繰入金				1,753,311	1,684.0	577,136	△ 67.1	773,196	34.0	1,133,196	46.6	638,196	△ 43.7	746,796	17.0
諸収入				1,761,295	△ 4.3	1,728,784	△ 1.8	1,794,020	3.8	1,835,224	2.3	1,798,761	△ 2.0	1,784,332	△ 0.8
繰越金				1,086,407	1.1	2	△ 100.0	0	皆減	0		0		0	
市債				5,828,300	△ 30.1	8,241,100	41.4	6,321,700	△ 23.3	7,196,500	13.8	6,192,800	△ 13.9	6,082,200	△ 1.8
合 計				49,670,935	△ 3.3	49,035,516	△ 1.3	46,205,595	△ 5.8	46,919,165	1.5	45,955,595	△ 2.1	46,143,689	0.4
内 訳	臨時 特定財源	a		7,141,720	△ 31.5	9,486,533	32.8	7,184,099	△ 24.3	7,504,274	4.5	6,217,704	△ 17.1	6,037,350	△ 2.9
	一般財源	b		4,168,489	39.3	2,367,470	△ 43.2	1,796,390	△ 24.1	1,969,620	9.6	2,069,195	5.1	2,185,044	5.6
	経常 特定財源	c		10,507,295	1.8	10,167,965	△ 3.2	10,115,117	△ 0.5	10,182,517	0.7	10,308,179	1.2	10,442,972	1.3
	一般財源	d		27,853,431	0.8	27,013,548	△ 3.0	27,109,989	0.4	27,262,754	0.6	27,360,517	0.4	27,478,323	0.4
	一般財源 計	b+d		32,021,920	4.5	29,381,018	△ 8.2	28,906,379	△ 1.6	29,232,374	1.1	29,429,712	0.7	29,663,367	0.8
(参考) 臨時財政対策債				2,353,000	△ 9.2	2,080,000	△ 11.6	2,080,000	0.0	2,080,000	0.0	2,080,000	0.0	2,080,000	0.0

表3 歳出

(単位 千円, %)

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
義 務 的 経 費	人件費	7,827,818	△ 1.2	7,976,377	1.9	7,958,250	△ 0.2	7,946,487	△ 0.1	7,910,454	△ 0.5	7,901,209	△ 0.1
	扶助費	8,466,250	1.0	8,442,917	△ 0.3	8,603,069	1.9	8,766,905	1.9	8,934,509	1.9	9,105,968	1.9
	公債計	7,790,898	1.2	6,640,837	△ 14.8	6,555,831	△ 1.3	6,786,285	3.5	6,166,723	△ 9.1	5,812,519	△ 5.7
	債計					140,156	皆増	203,373	45.1	943,806	364.1	1,423,963	50.9
	計	7,790,898	1.2	6,640,837	△ 14.8	6,695,987	0.8	6,989,658	4.4	7,110,529	1.7	7,236,482	1.8
	小 計	24,084,966	0.3	23,060,131	△ 4.3	23,257,306	0.9	23,703,050	1.9	23,955,492	1.1	24,243,659	1.2
	一時借入金	800	△ 33.3	4,500	462.5	4,500	0.0	4,500	0.0	4,500	0.0	4,500	0.0
	普通建設事業費	7,820,734	△ 28.2	9,634,376	23.2	6,782,057	△ 29.6	6,931,413	2.2	5,621,989	△ 18.9	5,437,332	△ 3.3
	災害復旧事業費	112,090	30.9	0	皆減	0		0		0		0	
	受託事業費	0	皆減	13,798	皆増	0	皆減	0		0		0	
投 資 的 経 費	小 計	7,932,824	△ 27.8	9,648,174	21.6	6,782,057	△ 29.7	6,931,413	2.2	5,621,989	△ 18.9	5,437,332	△ 3.3
	物件費	5,511,440	6.0	5,328,740	△ 3.3	5,328,740	0.0	5,366,740	0.7	5,328,740	△ 0.7	5,328,740	0.0
	維持補修費	699,326	△ 4.1	620,009	△ 11.3	620,009	0.0	620,009	0.0	620,009	0.0	620,009	0.0
	補助費等	3,089,151	12.3	3,140,357	1.7	2,869,325	△ 8.6	2,820,484	△ 1.7	2,793,501	△ 1.0	2,736,737	△ 2.0
	投資・出資・貸付金	1,429,660	△ 0.3	1,428,400	△ 0.1	1,428,400	0.0	1,428,400	0.0	1,428,400	0.0	1,428,400	0.0
	積立金	1,321,142	44.9	44,720	△ 96.6	44,704	0.0	44,351	△ 0.8	43,701	△ 1.5	43,376	△ 0.7
	繰出金	5,601,626	4.5	5,760,485	2.8	5,870,554	1.9	6,000,218	2.2	6,159,263	2.7	6,300,936	2.3
	合 計	49,670,935	△ 3.3	49,035,516	△ 1.3	46,205,595	△ 5.8	46,919,165	1.5	45,955,595	△ 2.1	46,143,689	0.4
	臨時特定財源 a	7,513,197	△ 30.3	9,821,898	30.7	7,154,760	△ 27.2	7,402,313	3.5	6,105,096	△ 17.5	5,913,279	△ 3.1
	臨時一般財源 b	6,709,433	44.3	4,509,075	△ 32.8	3,748,431	△ 16.9	3,839,058	2.4	3,838,395	0.0	3,828,331	△ 0.3
内 訳 常	特定財源 c	10,060,246	0.9	9,832,600	△ 2.3	10,144,456	3.2	10,284,478	1.4	10,420,787	1.3	10,567,043	1.4
	一般財源 d	25,388,059	△ 2.3	24,871,943	△ 2.0	25,157,948	1.1	25,393,316	0.9	25,591,317	0.8	25,835,036	1.0
	一般財源 b+d	32,097,492	4.8	29,381,018	△ 8.5	28,906,379	△ 1.6	29,232,374	1.1	29,429,712	0.7	29,663,367	0.8

表4 地方債現在高

(単位 千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
区 分							
普通会計	前年度末現在高	63,028,206	61,856,721	64,208,673	64,415,459	65,176,726	64,811,865
	借入額	5,828,300	8,241,100	6,321,700	7,196,500	6,192,800	6,082,200
	償還額（元金）	6,999,785	5,889,148	6,114,914	6,435,233	6,557,661	6,679,513
	当該年度末現在高	61,856,721	64,208,673	64,415,459	65,176,726	64,811,865	64,214,552
	うち臨時財政対策債現在高	19,435,274	20,584,055	21,718,068	22,781,237	23,832,806	24,872,622
	差引現在高（建設地方債現在高）	42,421,447	43,624,618	42,697,391	42,395,489	40,979,059	39,341,930

表5 基金現在高

(単位 千円)

区 分		年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
財政調整基金	前年度末現在高		4,582,683	5,846,999	5,854,245	5,861,500	5,708,764	5,645,839
	積立額		1,264,316	7,246	7,255	7,264	7,075	6,997
	取崩額		0	0	0	160,000	70,000	210,000
	当該年度末現在高		5,846,999	5,854,245	5,861,500	5,708,764	5,645,839	5,442,836
減債基金	前年度末現在高		1,464,137	1,466,470	1,167,153	867,736	568,169	268,453
	積立額		2,333	683	583	433	284	147
	取崩額		0	300,000	300,000	300,000	300,000	268,600
	当該年度末現在高		1,466,470	1,167,153	867,736	568,169	268,453	0
大規模事業基金	前年度末現在高		2,987,607	2,993,591	2,785,088	2,361,481	1,737,662	1,518,531
	積立額		5,984	1,497	1,393	1,181	869	759
	取崩額		0	210,000	425,000	625,000	220,000	220,000
	当該年度末現在高		2,993,591	2,785,088	2,361,481	1,737,662	1,518,531	1,299,290
合 計	前年度末現在高		9,034,427	10,307,060	9,806,486	9,090,717	8,014,595	7,432,823
	積立額		1,272,633	9,426	9,231	8,878	8,228	7,903
	取崩額		0	510,000	725,000	1,085,000	590,000	698,600
	当該年度末現在高		10,307,060	9,806,486	9,090,717	8,014,595	7,432,823	6,742,126

表6 標準財政規模

(単位 千円, %)

区分	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
基準財政収入額等	A	11,461,732	0.1	12,318,405	7.5	11,818,626	△ 4.1	12,002,722	1.6	11,948,240	△ 0.5	11,993,530	0.4
地方譲与税等 ※	B	518,642	△ 1.7	514,849	△ 0.7	514,849	0.0	514,849	0.0	514,849	0.0	514,849	0.0
税源移譲相当額及び地方消費税交付金引上分の25%	C	316,234	15.0	453,316	43.3	453,316	0.0	506,722	11.8	506,722	0.0	506,722	0.0
(A-B-C)×100/75	D	14,169,141	△ 0.2	15,133,653	6.8	14,467,281	△ 4.4	14,641,535	1.2	14,568,892	△ 0.5	14,629,279	0.4
普通交付税	E	9,879,886	1.7	9,182,000	△ 7.1	9,100,455	△ 0.9	9,267,255	1.8	9,623,881	3.8	9,679,478	0.6
臨時財政対策債 発行可能額	F	2,352,965	△ 9.2	2,080,000	△ 11.6	2,080,000	0.0	2,080,000	0.0	2,080,000	0.0	2,080,000	0.0
標準財政規模	B+D+E+F	26,920,634	△ 0.4	26,910,502	0.0	26,162,585	△ 2.8	26,503,639	1.3	26,787,622	1.1	26,903,606	0.4

※ 地方譲与税等 B
 地方揮発油譲与税, 自動車重量譲与税, 特別とん譲与税, 航空機燃料譲与税,
 交通安全対策特別交付金, 地方特例交付金の合計

表7 経常収支比率

(単位 %)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
区分							
義務的経費	人件費	22.8	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3
	扶助費	9.7	9.9	10.6	10.6	10.7	10.7
	公債費	21.9	21.7	21.8	22.3	22.6	23.1
	小計	54.4	54.9	55.7	56.2	56.6	57.1
その他の経費	物件費	13.9	13.3	13.3	13.3	13.3	13.2
	維持補修費	1.8	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	補助費等	3.9	5.1	4.9	4.6	4.5	4.5
	投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	17.1	17.2	17.3	17.4	17.5	17.6
	小計	36.7	37.2	37.1	36.9	36.9	36.9
経常収支比率計		91.1	92.1	92.8	93.1	93.5	94.0

表8 実質公債費比率等

(単位 千円, %)

			年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
区分										
元利償還金	償還額又は	従来分（平成25年度まで）	A	7,790,898	6,640,837	6,555,831	6,786,285	6,166,723	5,812,519	
	償還予定額	計画分（平成26年度以降）	B	0	0	140,156	203,373	943,806	1,423,963	
	元利償還金 計		C=A+B	7,790,898	6,640,837	6,695,987	6,989,658	7,110,529	7,236,482	
財源内訳	特定財源		D	306,132	283,271	409,145	340,970	333,247	332,174	
	一般財源		E1	7,484,766	6,357,566	6,286,842	6,648,688	6,777,282	6,904,308	
		うち繰上償還分	E2	1,390,998	300,000	300,000	300,000	300,000	268,600	
交付税公債費	従来分（平成25年度まで）	公債費分	F1	3,327,715	3,332,532	3,475,068	3,790,877	3,707,422	3,392,181	
		事業費補正分	F2	881,797	725,092	658,771	560,028	469,649	371,134	
	計画分（平成26年度以降）	公債費分	G1		28,318	100,812	147,451	691,858	1,044,367	
		事業費補正分	G2		0	780	1,954	2,541	6,754	
	計		H=F1+F2+G1+G2	4,209,512	4,085,942	4,235,431	4,500,310	4,871,470	4,814,436	
交付税算入率				H/（E1-E2）	69.1	67.5	70.7	70.9	75.2	72.6
標準財政規模				I	26,920,634	26,910,502	26,162,585	26,503,639	26,787,622	26,903,606
単年度実質公債費比率				9.1	9.5	8.8	9.2	8.1	9.0	
実質公債費比率（3年平均）				9.6	9.4	9.1	9.2	8.7	8.7	

※実質公債費比率 下水道事業などの特別会計の公債費に対する繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金を元利償還金に加えて算出

(参考1) 新市建設計画の財政計画と中期財政収支見通しの比較

■歳入

(単位: 百万円)

年度 項目		H27	H28	H29	H30	H31	計
地 方 税	計 画	13,632	13,667	13,745	13,574	13,638	68,256
	推 計	13,729	13,560	13,602	13,533	13,602	68,026
	比 較	97	△ 107	△ 143	△ 41	△ 36	△ 230
地 方 交 付 税	計 画	10,062	9,719	9,794	9,947	10,161	49,683
	推 計	10,262	10,000	9,987	10,344	10,399	50,992
	比 較	200	281	193	397	238	1,309
国 ・ 県 支 出 金	計 画	9,175	8,811	8,229	8,314	8,466	42,995
	推 計	9,480	9,068	8,469	8,753	8,816	44,586
	比 較	305	257	240	439	350	1,591
地 方 債	計 画	7,059	7,402	6,890	6,052	6,134	33,537
	推 計	8,241	6,322	7,197	6,193	6,082	34,035
	比 較	1,182	△ 1,080	307	141	△ 52	498
うち合併特例債	計 画	1,484	2,464	3,088	2,770	2,790	12,596
	推 計	1,174	1,366	3,410	3,191	3,018	12,159
	比 較	△ 310	△ 1,098	322	421	228	△ 437
そ の 他	計 画	6,766	7,339	7,499	7,120	6,748	35,472
	推 計	7,324	7,256	7,664	7,133	7,245	36,622
	比 較	558	△ 83	165	13	497	1,150
歳 入 合 計	計 画	46,694	46,938	46,157	45,007	45,147	229,943
	推 計	49,036	46,206	46,919	45,956	46,144	234,261
	比 較	2,342	△ 732	762	949	997	4,318

※ 比 較 = 推 計 - 計 画

■歳出

年度			H27	H28	H29	H30	H31	計
項目								
義務的経費	人件費	計画	7,900	7,900	7,926	7,776	7,747	39,249
		推計	7,976	7,958	7,946	7,910	7,901	39,691
		比較	76	58	20	134	154	442
	扶助費	計画	8,634	8,777	8,924	9,073	9,225	44,633
		推計	8,443	8,603	8,767	8,935	9,106	43,854
		比較	△ 191	△ 174	△ 157	△ 138	△ 119	△ 779
	公債費	計画	6,975	6,912	7,193	7,420	7,204	35,704
		推計	6,645	6,700	6,994	7,115	7,241	34,695
		比較	△ 330	△ 212	△ 199	△ 305	37	△ 1,009
	小計	計画	23,509	23,589	24,043	24,269	24,176	119,586
		推計	23,064	23,261	23,707	23,960	24,248	118,240
		比較	△ 445	△ 328	△ 336	△ 309	72	△ 1,346
物件費		計画	5,302	5,302	5,340	5,302	5,302	26,548
		推計	5,329	5,329	5,367	5,329	5,329	26,683
		比較	27	27	27	27	27	135
普通建設事業費		計画	7,627	7,638	6,355	5,032	5,137	31,789
		推計	9,634	6,782	6,931	5,622	5,437	34,406
		比較	2,007	△ 856	576	590	300	2,617
	うち合併特例事業費	計画	3,241	4,134	4,254	3,134	3,208	17,971
		推計	1,431	1,947	4,077	3,997	3,747	15,199
		比較	△ 1,810	△ 2,187	△ 177	863	539	△ 2,772
その他		計画	10,256	10,409	10,419	10,404	10,532	52,020
		推計	11,009	10,834	10,914	11,045	11,130	54,932
		比較	753	425	495	641	598	2,912
歳出合計		計画	46,694	46,938	46,157	45,007	45,147	229,943
		推計	49,036	46,206	46,919	45,956	46,144	234,261
		比較	2,342	△ 732	762	949	997	4,318

※ 比較 = 推計 - 計画